平成30年度生活衛生営業現況調査集計結果

公益財団法人　香川県生活衛生営業指導センター

1.事業目的

香川県内の生活衛生業者の経営実態を把握し、今後の相談指導業務に活かしていくことを目的に実施した。

2.調査期日

平成30年5月1日～平成31年2月28日

3.調査方法

経営指導員の巡回訪問による聞き取り調査。

4.調査対象者

県内生活衛生業者（美容13業者・理容22業者・クリーニング12業者
ホテル旅館5業者・飲食34業者・食肉5業者・食鳥肉販売1業者）
計92業者

5.調査票

別添参照

6.集計結果

業種別の集計結果は、別添参照。

7.各業種の対応策の特徴

(1) 各業種の業況判断

美容業では、「良くなっている」が1企業(7.7%)、「変わらない」と答えた企業が5割弱ある。一方、「悪くなっている」と答えた方は、38.5%いる。

「悪くなっている」原因としては、「周辺人口の減少」(26.7%)が最も多く、次いで、「景気の悪化」(20.0%)であった。

理容業では、「悪くなっている」と答えた企業が最も多く全体の6割強を占め、「良くなった」と答えた方は全くなかった。

「悪くなっている」原因としては、「周辺人口の減少」(23.1%)が最も多く、次いで、「景気の悪化」(21.2%)、「大型店等の出店」(17.3%)、「消費者ニーズの変化」(17.3%)であった。

クリーニング業では、「悪くなっている」と答えた企業が最も多く全体の6割強を占め、「良くなった」と答えた方は全くなかった。

「悪くなっている」原因としては、「周辺人口の減少」(20.7%)、「消費者ニーズの変化」(20.7%)、「景気の悪化」(20.7%)であった。

ホテル・旅館業では、「変わらない」と答えた企業が多く、全体の6割を占め、「悪くなっている」企業が4割あった。

「悪くなっている」原因としては、「大型店等の出店」(66.7%)が最も多く、次いで、「物価の高騰」(33.3%)であった。

飲食業では、「良くなっている」と答えた企業が11.8%あり、「悪くなっている」企業が52.9%あった。「変わらない」と答えた企業は35.3%であった。「悪くなっている」原因としては、「周辺人口の減少」(27.5%)が最も多く、次いで、「物価の高騰」(19.6%)、「景気の悪化」(17.6%)「大型店等の出店」(11.8%)、「消費者ニーズの変化」(11.8%)、「人材不足」(9.8%)であった。

食肉では、「良くなっている」と答えた企業が20%あり、「悪くなっている」企業が60%あった。「変わらない」と答えた企業は20%あった。

「悪くなっている」原因としては、「周辺人口の減少」(25%)、「大型店等の出店」(25%)、「景気の悪化」(25%)が同数で多く、次いで、「物価の高騰」(16.7%)、「人材不足」(8.3%)であった。

食鳥肉販売業（調査対象1事業所）では、1事業者のみが答えており、「良くなっている」と答えている。

全業種容業で見ても、全体的に「良くなっている」と答えた企業は僅かなものとなった。

(2) 顧客から支持されている商品・サービスについて

美容業では、「人材育成」（34.6%）が最も多く、次いで「商品開発・サービス」(30.8%)、「販促・広告宣伝」(23.1%)、「店舗改装等設備更新」(11.5%)の順となった。

理容業では、「人材育成」（48.7%）が最も多く、次いで「商品開発・サービス」(43.6%)、「店舗改装等設備更新」(5.1%)の順となった。

クリーニング業では、「商品開発・サービス」（55%）が最も多く、次いで「人材育成」（45%）となった。

ホテル・旅館業では、「商品開発・サービス」（50%）が最も多く、次いで「人材育成」（33.3%）となった。

飲食業では、「人材育成」（35.5%）が最も多く、次いで「商品開発・サービス」(31.6%)、「店舗改装等設備更新」(10.5%)、「インバウンド対策」(10.5%)

の順となった。

食肉では、「商品開発・サービス」（41.7%）が最も多く、次いで、「人材育成」（33.3%）、「販促・広告宣伝」（16.7%）、「店舗改装等設備更新」（8.3%）の順となった。

食鳥肉販売業（調査対象１事業所）では、「人材育成」、「店舗改装等設備更新」、「商品開発・サービス」と答えている。

全業種で見ると、「人材育成」の面では、「理容」、「美容業」、「飲食」、が重視しており、「商品開発・サービス」の面では、「クリーニング」、「ホテル旅館業」が重視している。

(3) 消費税の軽減税率への対策について

ホテル・旅館業では、「対応が分からない」（40%）が最も多く、次いで、「レジ等の改修」（20%）、「人材育成」（20%）となり、「対策は十分」（20%）は１社のみとなった。

飲食業では、「対応が分からない」（39.5%）が最も多く、次いで、「指導団体等に依頼」（23.3%）、「人材育成」（16.3%）、「レジ等の改修」（14%）となり、「対策は十分」と答えた方は、僅か３社(7%)であった。

食肉では、「対策は十分」と答えた事業所は４割、「レジ等の改修」２割であったものの「対応が分からない」と答えた事業所が４割あった。

食鳥肉販売業（調査対象１事業所）では、「対応が分からない」と答えている。